

摂南大学教育学研究

Vol.11

研究論文

熟議することに重点を置いた高校公民科での取り組み — 選挙マニフェストを読む授業を通して —

大野 順子*

The Practice of the Civic education focusing on deliberative discussion in high school level: Through the activity of reading a manifest

Junko ONO

【要約】

本研究論文は、高校公民科での実践において、他者——ここではクラスメイト——と「熟議する (deliberative discussion)」という手法を取り入れ、高校生が政治に対する関心や意識をどのように変容させていったのかについて、「熟議する」教育手法の効果を検証したものである。結果、熟議することによって、他者の存在が自己の政治への関心を高め、個々の価値観を省察的に変容させるという効果があることが明らかとなった。また、そうした個々の変容が、生徒個人の変容だけにとどまらず、他者との熟議の中における合意形成過程で、社会変革にもつながる萌芽ともなりえることが確認できた。さらに、熟議は生徒間に協同的な学習スタイルが構築されることも示され、生徒の学びの質を向上させる可能性も看取できた。今後は、個々の「熟議する」プロセスが、実際に社会変革とどのようにつながっていくことになるのか、その詳細を見ていく必要がある。

* 摂南大学

1. はじめに

(1) 問題の所在

国民国家の枠組みの解体や再編が加速化し、社会的基盤が喪失しつつある現代社会では、これまでのような単一の文化や言語によって維持されてきた国家や社会のメカニズムが不安定化し、不確実性をともなうように変容している。こうした時代背景の中で、私たちは日々、さまざまな社会的、文化的、そして政治的問題に直面し、その解決が個人に直接求められるようになってきている。それは、換言すれば、確実性を担保するために、より個人へのあり方が問われてくる時代への幕開けといっても過言ではないだろう。そう考えると、これからの社会をどう創っていくのか。さまざまな現代的諸問題にどのように対処していくのか。そうした課題に対する姿勢を示していくことが、特に、将来を担う世代にもとめられていることになる。しかしながら、一般的に、これからの社会を担うと言われる世代——中学生や高校生世代——の若者の、社会や現代的諸問題に対する関心は相対的に低く、関心のベクトルが社会よりも個人（私）に向かう傾向にあることが懸念されている。日本青年研究所が2009年に実施した国際調査では、「休日にどんなことをしているか（したいと思うか）」（複数回答可）という問いについて、日本の高校生は①家でゴロゴロする（48.6%）、②勉強（39.8%）、③テレビを見る（38.8%）と回答したのに対し、アメリカの高校生は①友達と遊ぶ（43.4%）、②映画や音楽界、スポーツ観戦に行く（32.6%）、③テレビを見る／インターネットでいろいろなものを楽しむ（27.9%）という結果となった。ここからも、日本の高校生がアメリカの高校生と比較すると、その行動が、若干、個人化し、内面化していることが看取できるであろう。さらに同調査からは、社会に対しても「関与したくない」と答えた日本の高校生が48.7%（アメリカは33.5%）であったり、身近な生徒会活動に対しても参加に消極的な高校生が87.4%（アメリカは48.4%）もいるなど、価値観の個人的志向性と社会への無関心さが改めて浮き彫りにされたのである。

こうした自分以外のもの、例えば社会や社会問題、広くは政治的なものに対する無気力感、無関心さは、なぜ若者の気質を語るうえでの代名詞となってしまったのであろうか。高元（2004：pp.52-53）は、その原因を現代の公民科教育のあり方に問題があると指摘している。それは、公民科教育の内容が「国民」育成のための国家的側面と民主的な市民社会を目指す市民的側面という両義性をもっているがゆえ、政治的中立という態度でその学習内容を薄めてしまったことによって、社会や政治問題に対して消極的になり、物言わぬ大衆を維持しようとする体制を作ることになったと厳しく批判している。つまり、こうした公民科教育のなかの非政治化・脱政治化のプロセスが、公民科教育の中で社会や政治に関わる問題を不在にしまったがために、それらの諸問題について生徒を思考停止¹⁾の状態にしてしまったのである。

¹⁾2012年6月20日放送のタレント爆笑問題が出演する「探検バクモンスペシャル『爆笑問題の沖縄入門』」（NHK総合 水曜日22時55分から23時25分）で、彼らは、沖縄の抱える、考えなければならない問題に関して、沖縄出身の芸人がそれを笑いに変えるとした発言に対し、それは問題を笑いに変える時点で、問題を考えないことに決めたことと同じだとし、それを「思考停止」と表現した。つまり、ここで「思考停止」という表現を使用した理由は、（同様に）公民科教育が積極的に政治的なイシューを扱う必要があるにも関わらず、それをあえて扱わないとしたことは、それら問題について積極的に考えないこと決めたことと同じであると解釈したため、こうした表現をした。

さらに、こうした若者の社会や政治に対する無関心な態度や意識の形成は、彼らが政治を身近なものではなく、遠い存在として誤って認識してしまっていることにも原因はあるだろう。井田（2004：p.384）は青年期の政治意識に関する研究の中で、大学生を対象に政治のイメージについて問う調査を行った。そこからは、彼らがもつ政治へのイメージは税制や景気などの生活密着型問題に対するものではなく、行政改革や外交、政治家のモラルなどの生活非密着型のものであったことが明らかにされている。こうした個人と社会・政治を別次元のものとして切り離してとらえることは、個々人のあり方が問われるようになった現代社会においてはそぐわない。個人の変化が社会の変化に影響することを考えれば、個人と社会・政治の関係性こそ改めて議論し直す必要があるだろう。「個人的なものは政治的なものである（personal is political）」ということ再認識させるための公民科教育の確立こそが焦眉の課題なのである。

それでは、将来を担う世代が政治への関心を高め、自分と政治（社会）とのつながりや関係性を再構築できるようになるためには、公民科教育においてどのような授業実践が考えられるであろうか。ドーソン（1989：p.63）は、子どもたちが政治の世界についての知識や感情、評価といった政治的志向性を獲得するプロセスを政治的社会化と定義し、その媒体のひとつとして「学校（教育）」の重要性をあげている。しかしながら、石橋（2010：p.84、p.91）は、こうしたドーソンの定義を踏まえた上で、高校生を対象にした政治的有効性感覚に関する調査で、学校の授業が政治的有効性感覚を高めるものになっていなく、その相関関係も統計的に有意ではなかったとして、授業内容やその質に大きな問題があると指摘している。よって、今日までの学校教育に共有されている、早い時期から偏った政治的態度を内面化するような教育はしない（川上、1994：p.113）といった状況を改善することが重要になってくる。

そこで、本研究では、近年、民主主義のあり方のなかで頻繁に取り上げられるようになっている「熟議」（deliberative discussion）²⁾ という手法に着目し、それを授業実践に取り入れることで、高校生がこれまでその関係性を認識できず、どのように切断されている傾向にあった政治と自らの距離を縮め、政治への意識を変容させるに至ったのかについて整理し、「熟議する」授業実践の効果について検証していく。ここでいう「熟議」とは、フィッシュキン（2011）が市民の政治的関与について述べたところで定義しているように、ひとりひとりが議論において対立する意見を真剣に吟味することと定義する。この熟議という手法は、先に述べた不安定化し、不確実性をともなう現代社会のもとで「確実性」を確保するための方策として、近年、政治の世界で注目されている（田村、2008：p.23）。そして、熟議の実践は、自己利益中心の政治像を批判し、公的なものの創出（前掲、p.32）に貢献できるという利点もあると言われている。さまざまな問題が山積する中で、私たちは今後の社会をどのように構築していくのか。また、それら諸問題に対して私たちはどのように対処していくのか。こうした将来へのよりよい選択が迫られる中で、熟議という手法が生徒に、そして授業にどのような意味を与えるのかについて以下に提示していきたい。

²⁾ ‘deliberative discussion’ の日本語訳については多義的であり、熟議のほかに「討議する」などといった訳も存在するが、ここでは、討議の「討」という言葉から受ける強いイメージではなく、静かに、しかし、十分に論議し尽くす、といったイメージとして捉えているため、「熟議」と表現することとする。

(2) 調査の概要

筆者は2010年4月から2011年3月まで、Z県の大都市部に位置する公立高校（以下、X高校とする）1年生「政治経済」担当の非常勤講師として勤務した。X高校は今年で創立117年目を迎える県内でも有数の全日制男女共学の文武両道を実践している進学校として知られている。長年、普通科と理数科が設置されていたが、2011年度より新たに理数科を再編し文理学科を設置した。生徒総数は1,000名を超えるまでになっている。筆者は当時の普通科1年生3クラス（全7クラス）の政治経済を担当していた。

筆者は政治経済の授業カリキュラムの中の単元「現代社会の特質と課題」に位置づけられている小単元「世論・選挙と政党政治」において、当時（2010年7月）行われた参議院議員選挙を題材に、「熟議する」手法を取り入れた授業を実践した。実施日は2010年7月5日である。その詳細については次節にて紹介するが、その概要は、当時の選挙で各政党が公表したマニフェストを用い、生徒を小グループに分けて、それぞれの政党のマニフェスト内容のどういった点に賛同できるか、できないかを中心に話し合ってもらい、クラス全体で発表することで意見を共有し、最終的に各自が最適と考える候補者（政党）を選択するという授業内容であった。分析の方法は、当該授業の観察により生徒の状況や反応を見ながら、授業終了時に全員に提出してもらった「ふりかえりシート」の記述内容を中心に、熟議を導入した授業がもたらした効果について析出していった。「ふりかえりシート」は、単に授業の感想を書いてもらうためのものではなく、それに加えて、①誰の意見が印象に残ったか、②あなたの考えを変えた意見があったか（あればどのような意見であったか）の2点について記入してもらうよう徹底した。対象生徒は女子62名、男子56名の合計118名である。なお、調査研究の倫理面である各生徒のデータの使用に関しては、X高校の教頭先生に事前に了承を得て、使用許可を快諾していただいた。

それでは、次節にて、授業実践内容と生徒の反応、及び、政治への意識変容など、熟議の効果について具体的にみていくこととする。

2. 分析結果

(1) 政治意識に関する事前調査

筆者は、本研究で取り上げている科目「政治経済」を前任者の手法を基本的に受け継ぐといったかたちで、当初、その役割を引き受けた。授業第一日目、高校一年生になったばかりの生徒に政治経済を含めた社会科の印象を尋ねたところ、「(社会は)暗記すればそれでいい」や「(覚えれば)点数が取れやすい」、「興味がわからない」「いざとなったら(国数英が重要なため)捨てる科目」といった消極的で、否定的な印象が非常に目立っていた。そこには政治への関心の片鱗すらほとんど感じ取ることが出来ないような状態であった。

こうした状況の下で、本研究の熟議の手法を取り入れた授業実践に入る前に、筆者は、まず、彼らの政治に対するイメージを把握するため、簡単な政治に対する意識調査を事前（2010年6月24日実施）に行った。その結果の一部をまとめたものが第1表である。

主な設問は、「①あなたは今の日本社会の政治全般に興味・関心がありますか?」、「②今年の夏(2010年7月11日)、第22回参議院議員通常選挙が行われます。あなたは今回の選挙に何か興味・関心がありますか?」、「③今後、政治や選挙に関連した内容で学んでみたいことがあれば、いくつでも結構ですので教えて下さい。」、「④現在の日本の政治・政治家に言いたいことがあれば何でも構いませんので、自由に書いてください。」、そして、「⑤これからの日本の未来は明るいですか?」の以上、5問である。ここでは、まず、彼/彼女らの一般的な政治に対する意識やイメージを捉えることを主な目的とするため、①と②を中心に見ていく。

第1表：政治に対するイメージ <人(％：小数点以下、四捨五入)>

設問		はい	いいえ	どちらでもない
①あなたは今の日本の政治全般に興味・関心がありますか?	女子	29 (46%)	14 (22%)	20 (32%)
	男子	27 (48%)	15 (26%)	15 (26%)
	全体	56 (47%)	29 (24%)	35 (29%)
②今夏(2010年7月11日)行われる参議院選挙に興味・関心がありますか?	女子	17 (27%)	29 (46%)	17 (27%)
	男子	17 (30%)	27 (47%)	13 (23%)
	全体	34 (28%)	56 (47%)	30 (25%)

※生徒総数 120 名 (内訳：女子 63 名、男子 57 名)

まず①について、日本の政治に対する興味・関心については、男女による大きな差は見られず、どちらも全体のほぼ半分近くが政治に興味・関心を抱いているという結果となった。「興味・関心がない」と解答している男女生徒の割合はだいたい 25% 程度であることから判断すると、比較的、政治への興味や関心を示している割合は高いと解釈することも可能だろう。ただし、「どちらでもない」と回答した生徒の実数が「いいえ」と回答した実数よりも多いこと、さらに、「どちらでもない」と回答した理由が、「政治についてよくわからない」や「知りたいと思わないし、興味なし」、「自分に関係ないことは興味なし」と答えていることを鑑みると、この層が「いいえ」へ移行する可能性も無視できないだろう。しかし、繰り返しになるが、半数近くが政治に興味・関心を抱いているという結果は、決して悲観するものではない。

一方、②の結果からは、彼/彼女らは、政治に対して一定の興味・関心は維持しながらも、実際の選挙については、ほとんど興味・関心を示していないということが明らかとなった。こうした傾向は、先に紹介した石橋(2010)の研究でも、高校生にとって政治はよく分からないから回避され、すべてを政治家に任せ、自分は関わらないという傾向があるとし、政治についての一般的な理解はあったとしても、政治に直接参加したり、社会経験が少ない高校生が、政治に対して高い関心を維持しているとは言い難いことを示唆している。つまり、①、②から明らかになったことは、政治に対してのある一定の関心を示しつつも、それは表面的な関心であり、彼/彼女らに内面化されたものではないということである。高校生の段階では、政治的なことよりも、個人的なことや私的なことへの興味が勝る年齢であり、成人のように政治に関わらないといけないというような環境ではない以上、なかなか政治への興味や関心が育ちにくく、

それを維持していくことは困難なことかもしれない。川上（1994：p.119）は、政治がしだいに自分自身の利害と直接結びつく存在として認知されるようになれば、例えば、政治的社会化とは関連が弱かった専業主婦などが、生協や市民運動などを通じて政治的態度を形成する機会が増すように、政治が縁遠い存在である若者である高校生も、利益民主主義の枠内に入ること、政治的態度をより明確に形成し、政治参加するようになり、政治への意識や関心を高めるようになると言及している。ただし、付け加えて述べるならば、政治への意識や関心は利益民主主義の枠内に入ったからといって、誰しにも自ずと育つものではないだろう。重要なことは、そこへ到達するまでの政治的社会化のための訓練や教育経験が必要であると考えられる。それらが十分になされていないと、政治への意識や関心は十分に育ち得ないであろう。

いずれにせよ、X高校の生徒たちは、政治への基本的な興味や関心は持っているながらも、実際には、政治参加の経験がないことや、また、そうした経験の必要性がないことから、政治に対してそれほど深刻に考えていないということである。

それでは、次項にて「熟議する」手法を取り入れた授業計画を具体的に見ていくこととしたい。

（2）授業計画

2008年度の学習指導要領の改訂³⁾では、改訂の基本的考えに「公共の精神」と「社会の形成に参画する態度」の育成が掲げられている。そして、それを支える学力要素として知識や技能の習得以上に「思考力」、「判断力」、そして、「表現力」の育成が重視されている。さらに、言語活動の充実も目指されており、子どもたちが学習テーマについて討論や批評的活動を積極的に行うことについても求められている。また、高校公民科の「現代社会／政治・経済」では、「個人と国家」のあり方に基づきながら、「個人と社会の関係性」を意識できる内容の取扱いが示唆されている。こうした点から総合的に考えると、本研究で検討しようとしている個人と政治のつながりや関係性を再認識し、政治への意識や関心を形成し、将来へよりよい選択ができる人を育てることは、新学習指導要領においても重要な部分となっている。なかでも、「現代社会／政治・経済」では、「公正かつ客観的な見方や考え方を深めさせる」ことに焦点化した学習活動が推奨されていることを踏まえると、他者の多様な意見を聞き、他者の意見を取り入れるような手法が用いられることが目指されるであろう。なぜなら、私たちは他者の存在によって自らの意見や価値観を省察し、新たな価値観を創出し、社会へ還元しようと思うことによって、公正で客観的な視点をもつことが可能になるからである。そうした点からも、本研究では「熟議」（deliberative discussion）するという手法に着目している。また、価値観形成に関して吉村（2003）は、価値観形成はあくまでも自己内在的なものであるとし、社会的合意を得るためには、社会に対して開かれた価値観形成でなければならないとしている。そのために、価値観の対立を含む社会的論争問題を授業に設け、生徒が問題を十分に認識できる段階を設ける必要があるとし、そのプロセスは絶え間ない往復運動であると捉えている。本研究における「熟議する」という手法も、社会に山積している諸問題について話し合い、多数決で性急にそれら問題

³⁾ 改訂の内容については、文部科学省のウェブサイト http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm を主に参考にした。

の解決を図ることを目的とせず、様々な意見を競合させ、思考し、判断する中で、可能な範囲で合意できることを目指している。熟議を通して他者と上手く関わり合いながら、また、協力しあいながら問題解決やよりよい選択の糸口を模索していくことこそが重要なのである。こうしたポイントを踏まえ、以下に政治経済の単元のひとつである「現代政治の特質と課題」のなかの「世論・選挙と政党政治」の小單元において実施した授業実践の概要と全体の指導計画をまとめたものが、以下に示している第2表-1、2である。

第2表-1：指導計画

現代政治の特質と課題（全3時間）		
小單元名	学習テーマ	時間
世論と政党政治	1. 近代選挙の4原則 2. 日本の選挙と4原則 3. 選挙制度に関する2つの論理 4. 世界で実施されている主な選挙制度 5. 日本の選挙制度（衆議院／参議院）	1.5時間
	6. マニフェストを読もう（模擬選挙）	
	7. 選挙運動に関する規制 8. 日本の選挙の問題点と最近の法改正	0.5時間

第2表-2：授業の展開

時間	教師の活動	生徒の活動
導入 10分	本時の説明。 グループ分け。 資料の配布。	マニフェストを読む（個人活動） グループ（5名×8班）に分かれ、配られた資料（各政党のマニフェスト）を個々人で目を通し、全体像を把握する。 ▶マニフェスト資料はYahoo みんなの政治を参考に平易に加工
展開Ⅰ 20分	見回りながら、語句説明や話し合いのポイントを示す。	マニフェストの分析と評価（グループ活動） マニフェストの内容について「賛同できる（できない）点」、「感心した点」等あったかというポイントで話し合い、どのような意見が出たのかグループごとにまとめる。
展開Ⅱ 15分	全体共有の司会。 他班の意見で重要な意見はメモするよう促す。	意見交換と全体共有（全体活動） 各グループによる意見発表と、他のグループからの発表に対する感想や質問をする。
まとめ 10分	ふりかえりシートの配布と回収。 記入ポイントの説明。 次回（模擬投票）の説明。	ふりかえりシートの記入（個人活動） 本時の各自のまとめとしてふりかえりシートに記入し、提出する。記入のポイントは①全体の感想、②特に印象に残った意見は、③あなたの考えを変えた意見はあったか、の以上3点である。 次回授業は実際に一票を投じてもらうので、誰に投票するか各自決めてくることが宿題。
その後の展開		次回（翌週：2010年7月8日）授業はじめに模擬投票を行い、さらに翌週開票し、集計を行い、NHK世論調査を用い、世論の意見と比較検討を行った。

本授業は、本小単元の導入で、生徒にはここで通常の授業に加え、当時予定されていた参議院議員選挙と連動させた取り組みとしてマニフェストを読み、模擬投票を行うことをあらかじめ伝えておき、実施した。特に、第2表-1の指導計画にもあるように、前時で衆議院と参議院についてふれる機会があったため、授業当日は朝日新聞の選挙に関する記事(2010年7月4日)を用い、参議院の存在の重要性を確認してから、マニフェストを読む作業に入った。次に、展開Ⅰでは、まず、マニフェストの内容についてグループメンバーがそれぞれの意見を述べた。そして、それをもとに、展開Ⅱの全体発表に向けてグループとしての意見をまとめる作業に入った。この意見を取りまとめる過程に、グループメンバー全員でとことん話し合うといった「熟議する」という手法を取り入れた。展開Ⅱでは、クラス全体でそれぞれのグループがどのような内容について話し合ったのか、どういった内容のマニフェストに賛同し、あるいは、賛同しなかったのか等について発表しあった。そして、最後にまとめとして、本時の導入から展開Ⅱまでの学習をふりかえり、授業全体を通して、自分自身で考えたことを次の3つのポイント——①全体感想、②誰の意見が印象に残ったか、③あなたの考えを変えた意見はあったか——にそってふりかえりシートに記入し、終了した。その後は、翌週の授業の導入の時間を使い、実際に全員に模擬投票してもらった。模擬投票の手法は、若者の社会参加や政治参加を推進する活動を行っている特定非営利活動法人 Rights (ライツ)⁴⁾の資料を参考に、若干、使いやすいように修正・加工し、使用した。

(3) 分析と考察

授業開始直後、生徒の多くは、マニフェストという言葉についてニュースや新聞等で見聞きしたことはあっても、実際に目にしたことはなく、どういった内容のものなのかその詳細についてはほとんど知らず、戸惑っている様子も若干見られた。しかし、展開Ⅰの前半で、グループごとにその内容に賛同できる点、できない点などを自由に意見交換しあう中では、自分以外のメンバーが意見を述べるのに触発されて、それぞれの関心に基づいた意見が活発に交わされていた。例えば、外国にルーツを持つ生徒⁵⁾は、

「これからの時代、日本に永住することになる外国人も沢山いるのだから、参政権は与えるべき。(略)だから、外国人参政権に賛成の党を応援したい。」(男子生徒A)

と主張している様子も見られた。彼の場合は、外国籍であるため、日本で参政権は認められていない。それゆえ、これまでの学習において、特に、自分自身の出自や家庭環境等に直接関わるようなテーマ、例えば、基本的人権の尊重の中で取り扱った先住民族の問題や、1980年代以降、日本社会の多文化、多民族化を促進しているニューカマー外国人問題などについての授業

⁴⁾ 詳しくは、特定非営利活動法人 Rights (ライツ) のウェブサイトを参照のこと。URL : <http://www.rights.or.jp/>

⁵⁾ 以降、生徒の発言やふりかえりシートの記載内容については、個人が特定されないよう配慮をするため、氏名を省いて記載し、その内容が女子生徒のものなのか、男子生徒のものなのかのみ識別できるようにする。

では積極的に取り組んでいる姿勢があった。

また、ある女子生徒は次のように主張していた。

「**党は夫婦別姓について反対しているのは理解できない。」(女子生徒A)

彼女は、政治経済の授業の導入部分で触れた人権の歴史や「世界人権宣言」、その後の憲法などの授業を思い出し、以前に、授業で取り上げた「男女雇用機会均等法」などの例を挙げながら、社会に残る男女差別に関心があることに関連して、積極的に意見を述べていた。その他の意見では、消費税増税案に対しては、自分たちの生活が苦しくなるという犠牲を払ってまで、「財政再建のために増税するのはいけない。」(男子生徒)という意見や、高校生という立場から、多くの生徒が「高校無償化には賛成。」と意見する半面、子ども手当に関しては、自分たちは高校生で対象外ということで「必要ない。」(複数生徒)とする意見も多く出ていた。すなわち、彼/彼女らの意見は、まず、それぞれ個々人の立場や、あるいは、アイデンティティに基づいて、意見を主張し、交わっていたことが特徴的であった。

展開Ⅰの後半では、展開Ⅱにおける全体での発表による意見交換と共有に向けて、グループ内で交わされた意見をまとめるという作業に入った。ここでは、グループ全体である一定程度、共通の価値を創出することが求められた。それは、換言すれば、各グループの公的な価値を創出する過程でもあった。そして、生徒は、そうした共通の価値を見つけ出すためにグループ内で「他者」と協議し、意見を競合させることで、他者の視点を自己概念に取り入れていくことになる。時には、異なった意見や価値観を互いに交渉しながら折り合いをつけていく難しさにも直面していた。実は、こうした「とことん話し合う」といった過程が「熟議する」ということに他ならないのである。グループ内での熟議に参加したものが受け答えを繰り返すことによって、他者から出た多様な意見を相互に批判し、賛同し、補足したりすることを通じて、他者の視点を自分自身の視点に組み込み、自己の考えや価値観を深めたり、時には改めたりと再解釈するようになるのである。

「他人の考えを聞いて、そういう視点もあるんだなあと感心した。」(女子生徒B)

「意見交換は新しい発見もできて楽しかった。」(女子生徒C)

「一人で考え込むのではなくて、何人かで意見を出し合うのはとても効率が良く、周りの意見を聞いて自分の考えていたことと照らし合わせることもできるので非常に良い方法だと思います。〇〇君が言っていた「外国人参政権を付与するのに反対している△△党はダメだ」という意見が印象に残りました。」(男子生徒B)

「グループの話し合いでは僕と同じ高校無償化に賛成する意見が出された時は驚きました。多くの意見があるなかでも、同じ考えの方もいるということを実感しました。」(男子生徒C)

「自分が消費税を上げられるのは嫌だと思っていたところに、議員の給料が多すぎるから、それを減らせば消費税を上げなくてもすむという意見がグループのメンバーから聞いて、なるほどその通りだと思います。」(男子生徒D)

このように、他者の視点や観点が入ることによって、生徒はそれぞれ個々の主張を相対化し、自己概念を内省的に思考し直したり、変容させることが可能になる。こうした「自己の主張→他者の視点の取り入れ→自己省察→新たな自己の主張の創出→他者の視点の介入」といった一連のスパイラルな関係が、再帰的に自己(個人)を変容させ、同時に、再帰的に社会(政治)も更新されていくことにつながっていくのである。こうした個人と社会の関係について、中西(2007: p.18)は、自らを他者に映し出して自己を規定していく概念を再帰性(reflexivity)として、その考え方を、社会と循環している個人に焦点を当て、個人と社会など、次元の異なるものを結びつけて螺旋状に循環するものとしている。そして、その過程で生じる限界や矛盾、困難と折り合いをつけていくことがまさに、現代社会に求められているとしている。個人と社会とが互いに再帰的に影響しあい、個人も社会も更新されていくためには、常に私たちを議論し交差する関係性のなかに置くということが重要となるのである。それは、つまり、相互の民主的対話の必要性を示唆していることであり、社会はこの絶え間ない繰り返しを実践することにより、政治的に成熟していくと考えられるのである。

こうした省察的実践者⁶⁾とでも言うべき自己の確立を経て、生徒は、いよいよ展開Ⅱで、全体での意見交換と共有において、どのような社会を目指すのかについて、グループで、または個々人でよりよい政治的選択をするようになる。ここではまず先述したように、異なった意見に折り合いをつけていく難しさを体験している。ある生徒は「意見をまとめるのは大変だった。」(女子生徒)と率直に述べているように、自己利益を超えて公共的な共通の意見や価値観を共有する困難さに対峙することとなった。最終的には、熟議を通して困難さを乗り越えようとすることによって、それぞれがよりよい選択をするといった原理に基づいた合意をすることになる。

「◇組はみんな消費税についての話が多かった。しかし、二つの意見があり、一つは消費税を上げる派だ。(略)自分たちの生活が苦しくなるのは嫌だが、今の日本には(増税は)必要がある。」(男子生徒E)

「公務員の人件費削減がいいといっていた人がいたけど(略)教師にはお金を使わないと教育に力はいらない。」(女子生徒D)

⁶⁾ ショーンはこうした活動の中で反省を繰り返しながら進んでいくことを、行為の中の反省(reflection-in-action)と呼び、その行為者を反省的(ここでは省察的)実践家(reflective practitioner)と呼んでいる。また、OECDも、キー・コンピテンシーの中核にリフレクティブネス(省察性、ふりかえり)を据え、生活の中でのフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな知識や体験にもとづく省察的アプローチやクリティカル・シンキングの全面的な発展が必要であるとし、学校カリキュラムに求められているものとして、自己省察的な学習スタイルの促進を挙げている。

「自分のなかでは消費税増税もやむをえないと思ってこの話し合いにのぞみましたが、みんなの意見を聞いてみると、やはり増税を行うと生活に困る人も出てくるので、もっと深く考えてからではないと増税に踏み切るべきでない。」(男子生徒F)

「私の班は〇〇党を積極的に支持したけれど他の班の意見も納得できるものだった。」(女子生徒E)

こうした生徒のふりかえりから、彼／彼女らが、他者の意見を介して賛同や批判をし、また、異なる意見間での調整など、応答性のあるコミュニケーションを通して、これからの社会へ向けたよりよい選択をするに至ったことは明白であろう。但し、ここで敢えて説明を付け加えるならば、ここでの到達した「選択」や共通の価値を導き出す行為は、必ず最終的な「答え」を出さねばならないといった限定的なものではなく、オープンで、可変性を容認したものであるべきである。なぜならば、先に述べた「自己の主張→他者の視点→自己省察→自己の主張→他者の視点」といった一連のスパイラルな関係性は、絶えず、その連関が繰り返されながら個人や社会を更新していくものだからである。田村(2008:p.32)は、熟議民主主義のあり方として、共通の価値観や意見のような導出された「共通善」は熟議によってその都度定義し直され、是正されていくものであるとしている。本来、主体の多元化や、グローバル化の影響による国民国家の枠組みの崩壊による多様な価値観が存在するような、個人のあり方が問われるようになった後期近代社会は、こうした絶え間ないやりとりを通じて構築されるものとして理解されるべきであろう。そのように考えると、X高校での取り組みはほんの一例に過ぎず、それだけでは「熟議する」という手法の効果を十分に示し得ず、限界があるかもしれない。しかしながら、X高校の事例からは、少なくとも、熟議を取り入れた授業を継続的に実践することで、社会変革を目指した‘School for Public Sprit’ (公共的な精神育成のための学校・鍛錬の場)⁷⁾が形成され得ることが明らかとなった。そして、そのような場で、生徒たちが社会や政治への関心をより高め、成熟した市民へ成長していく可能性を秘めていることを示すことができた。

3. 結語

本研究は、「熟議する」という手法を授業実践に取り入れることで、高校生がどのようにして政治への意識や関心を高め、そのつながりを再認識できるようになったのかについて、その効果を検証していくことを目的とした。そのため、実際に、筆者が高校公民科授業で実践した取り組みの分析を行い、その意義について考察した。その考察から明らかになったことは、以下の3点に総括される。

⁷⁾ Fishkin and Laslett (2003 : p.23) は、J. S. Mill のいう公的な問題を共に議論し合うことで社会変革を好む社会的状況が創造され、そうした状況を ‘School for Public Sprit’ (公共的な精神育成のための学校・鍛錬の場) と呼んだことに触れ、熟議の場面では、こうした「場」が提供されるであろうと主張している。

1点目は、「他者」の存在が政治に対する生徒の認識や価値観の変容に重要な影響を与えているということである。生徒は最初、自己の政治に対する考えを普遍的なもの信じ、主張する。しかしながら、他者との熟議を通し、異なる意見や視点が介入することによって、自分自身の意見が自らの主観的な枠内の、非常に閉じられた意見であることに気づくのである。こうして、他者の意見や視点が自己省察を促し、彼／彼女らの政治的認識や価値観を変容させ、政治参加の態度形成へつながっていくことになる。後藤（2000）は、自らが実践した模擬投票の授業について、政治への関心を高めるのにある一定の効果をあげるとしながらも、必ずしも、それが政治参加へつながると言えないと言及した。そして、その理由を、他者の介入がない、個人学習の範囲におさまってしまう模擬投票そのもののあり方であると指摘している。つまり、他者の介入がない、個々人の主観的な世界で完結してしまうような授業内容では、政治への関心や意識を涵養し、それを持続させることが困難であるということなのである。

2点目は、熟議により、他者と意見を交わし合い、相互批判し、時には賛同し、調整することを通して、生徒はよりよい選択を目指すようになるということである。つまり、熟議とは、自己省察による単なる個人的な変容を促進する学習に留まらず、様々な意見を交差させ、参加者同士が合意形成を模索する中で、再帰的に、よりよい社会の構築を目標とした公共的な価値観を創出するような可能性を持っているということである。これは、熟議が、個人の変容のみならず、社会変革をもたらす可能性をも秘めていることを示唆している。こうした個人と社会の関係性からは、熟議の対象となる諸問題を、自らの問題として捉え、判断することが重要な鍵となる。そのためには、棟尾（1994：pp.300-302）が指摘しているように、大文字の「政治」では語りつくせないような政治性にも目を向ける必要があり、熟議を個人や社会の「完成」ではなく、両者の絶え間ない編成「過程」ととらえる必要があるだろう。

3点目は、「熟議する」という手法の導入は、生徒間に「協同的な学習スタイル」をもたらすということである。特に高校社会科系科目は個別的な学習スタイルに集約されがちである。しかしながら、「熟議」という手法は、そこへ参加するもの同士が関わり合うことを通じて、分からない部分を補いあい、相互の意見交換に刺激を与え合うなど、補完的、相互啓発的に学習の質を上げる効果が期待できるのである。

さいごに、本研究の課題についていくつか述べてみたい。まず、今回は「熟議する」という手法にこだわったが、これは何も知識学習を軽んじているということの意味しているのではない。優れた熟議を実践するためには政治に関する知識がなければ成立しない。最低限度の政治に関する考えを持っていないと、熟議どころか民主主義社会を維持することすら不可能であろう。知識獲得のための政治学習と熟議をどのように関連づけるかは、さらに踏み込んだ研究が必要になる。また、熟議することを通して目指すものが最終的な「答え」ではなく、オープンで可変性を伴うという合意の導出過程について、何のための議論の対立なのかという不完全さを指摘する批判的意見もあるだろう。しかしながら、筆者は、特に、後期近代社会においては、自己認識の変容のスパイラルな関係性の繰り返しによって合意形成がなされ、共通の価値は常にかき直されるべきであると考えている。この点に関しての議論の不十分さについては、改めて論じてみたいと考える。次いで、熟議の場に隠された構造的関係性への配慮である。本研究では

ほとんど見られなかったが、例えば、熟議の場面で男子（あるいは、女子）のほうが女子（あるいは、男子）よりも議論に消極的になってしまうとかが、議論に得意な生徒に議論が集中するといった偏向性や少数者意見の排除等の問題である。フィッシュキン（2011：p.60）は、理想的な熟議の質について述べたなかで、考慮の平等——参加者の全ての意見が、どの程度、誰が発言者かということではなくその論点自体により検討されているか⁸⁾——を挙げ、熟議における平等性の重要性について述べている。参加者全員に公平に開かれた場づくりがなされていることが、熟議の条件であり、今後はどのように熟議がなされていくか、その場面をつぶさに分析していく必要性もあろう。最後に、政治への関心や意識の形成という点に立ち返ってみよう。政治とは単に公民科教育の中だけのものではなく、人間の一生に関わる問題である。そう考えると、当然、政治学習は人間の生涯に関わる文脈で考えられるべきであろう。今後は生涯学習も視野に入れた学校外の機関、例えば NPO などとの連携も活発になる必要がある。これらの課題については、今後の研究課題としたい。

⁸⁾ その他の重要事項として、情報——争点に関すると思われる十分に正確な情報が与えられているか、実質的バランス——ある見地から出された意見を反対側がどれだけ考慮するか、多様性——世間の主要な立場が議論の中でどれほど表明されているか、そして、誠実性——参加者がそれほど真摯に異なる意見を吟味するか、といった点を加えた、計 5 点を挙げている。

[参考文献]

- ドーソン, R.、プルウィット, K.、ドーソン, K. (加藤秀治郎他訳) (1989)『政治的社会化 市民形成と政治教育』、芦書房
- Fishkin, J. S. and Laslett, P. (2003) *Debating Deliberative Democracy*, Malden: Blackwell
- フィッシュキン, J. S., (曾根泰教監修・岩木貴子訳) (2011)『人々の声が響き合うとき—熟議空間と民主主義』、早川書房
- 後藤雅彦 (2000)「模擬投票を取り入れた公民的分野の授業効果」『公民教育研究』Vol.8、日本公民教育学会、pp.113-122
- 井田正道 (2004)「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』、明治大学政治経済研究所、pp.379-403
- 石橋章市朗 (2010)「Ⅲ 高校生の政治的有効性感覚に関する研究」『研究双書』第150冊 ソーシャル・キャピタルと市民参加、関西大学経済・政治研究所、pp.69-94
- 川上和久 (1994)「若者にとっての政治の意味」飽戸弘編著『政治行動の社会心理学』、福村出版、pp.106-127
- 高元厚憲 (2004)『高校生と政治教育』同成社
- 久保田一生 (2006)「若者の政治意識と政治教育」<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/lab/ichikawa/johoka/2006/group1/seiji.html> (2012年8月15日検索)
- 棕尾麻子 (2005)「政治的社会化／社会化の政治化」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶応義塾大学出版会、pp.299-316
- 中西真知子 (2003)「再帰性とアイデンティティの観点からの近代化論——ギデンズの再帰的近代化の時間的空間的広がりをめぐる——」『ソシオロジ』第47巻第3号、社会学研究会、pp.103-119
- 財団法人日本青少年研究所 (2009)『中学生・高校生の生活意識』調査報告書
- ライチェン, D. S.、サルガニク, L. H.、(立田慶裕監訳) (2006)『キー・コンピテンシー：国際標準の学力を目指して』、明石書店
- ショーン, D.、(柳沢昌一・三輪健二監訳) (2007)『省察的实践とは何か：プロフェッショナルの行為と思考』、鳳書房
- 田村哲樹 (2008)『熟議の理由 民主主義の政治理論』、勁草書房
- 吉村攻太郎 (2003)「社会的合意形成能力の育成をめざす社会科授業」『社会科研究』第59号、全国社会科教育学会、pp.41-50